

平成 30 年度事業活動の概況(資料編)

I. 通商・投資・市場対策

1. 通商・投資、経済連携・WTO 等対策

(1) 「国際通商投資委員会」(委員長 中村正人氏 パナソニック株)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回国際通商投資委員会 (H. 30. 6. 7 組合会議室)
 - ① 「平成 30 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について」
 - ② 講演「最近の通商情勢について」
田中 繁広 氏 (経済産業省 通商政策局長)
 - ③ 講演「シンガポールを中心としたアジア諸国の個人情報保護法制の現状」
松田 章良氏 (岩田合同法律事務所)
- ii 第 2 回国際通商投資委員会 (H. 29. 7. 13 機械振興会館 6D-4 会議室)
 - ① 講演「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉の現状及び課題」
篠田邦彦氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)
 - ② 講演「2018年不公正貿易報告書及び経済産業省の取組方針について」
松本 泉氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部国際経済紛争対策室 室長補佐)
- iii 第 3 回国際通商投資委員会 (H. 30. 9. 19 組合会議室)
 - ① 講演「EU競争法最新動向及び英国のEU離脱 (Brexit) の影響」
Jacquelyn MacLennan/Axel Schul 氏 (White & Case 法律事務所ブラッセル)
- iv 第 4 回国際通商投資委員会 (H. 30. 11. 14 組合会議室)
 - 講演「米国中間選挙の結果を踏まえた米国通商政策動向」
Douglas J. Bergner/Ian C. Graig 氏 (Global Policy Group, Inc.)
- v 第 5 回国際通商投資委員会 (H. 30. 12. 12 組合会議室)
 - ① 講演「TPP11 及び日 EU EPA における原産地規則、原産地証明手続きの概要」
高橋 幸二氏 (経済産業省通商政策局 経済連携課 課長補佐)
 - ② 講演「欧州の政治経済情勢アップデート」
吉田 健一郎氏 (みずほ総合研究所株式会社 調査本部 欧米調査部 上席主任エコノミスト)
- vi 第 6 回国際通商投資委員会 (H31. 1. 18 組合会議室)
 - ① 講演「2018 年 APEC の成果 (閣僚会議・首脳会議の結果を中心に)」
講演「APEC での日本の取組み (FTAAP への取組みを含む)」
矢田 晴之氏 (経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)

- ② 講演「ブレグジットに関する最新の状況」
松田 明恭 氏（経済産業省 通商政策局 欧州課 課長補佐）
- ③ 講演「日英将来関係」
小倉 直子 氏（経済産業省 通商政策局 経済連携課 課長補佐）
- vii 第7回国際通商投資委員会（H. 31. 2. 6 組合会議室）
 - ① 講演「デジタル貿易／電子商取引に係る国際ルール形成の動向」
上野 麻子氏（経済産業省 通商政策局通商政策局 通商機構部 参事官）
 - ② 講演「ブラジルの政治・経済情勢について」
三浦 聡氏（経済産業省通商政策局 中南米室 室長）
- viii 第8回国際通商投資委員会（H. 30. 3. 5 組合会議室・大阪支部会議室（TV 中継））
 - ① 講演「米中通商政策の現状と課題」
菊田 真希氏（経済産業省 通商政策局 米州課 課長補佐）
 - ② 「当委員会の課題及び来年度の取組み」

<報告会>

- i 『欧州の最新情勢（ブラッセル所長報告会）』（H30. 9. 26 組合会議室）
井上 博雄氏 日本機械輸出組合 ブラッセル事務所長

<提言・意見>

- i 『米国通商 232 条、米国への自動車、自動車部品輸入に関わるコメント』（6月）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界通商投資情報』日報（Eメール、ウェブサイト）
- ii 『欧州通商・投資関係情報』月報（Eメール、ウェブサイト）
- iii 『中国通商関連情報』月2回（Eメール、ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『GDPR EU 個人情報保護規則セミナー（7月、92名参加）』
- ii 『NAFTA 米国通商セミナー（9月、52名参加）』
- iii 『CPTPP（TPP11）・USMCA 原産地規則及び米国通商法セミナー（2月、48名参加）』

(2) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

（代表 坂本 和彦氏 元丸紅(株)副社長）

<協議会開催状況>

第27回貿易・投資円滑化ビジネス協議会（H30. 11. 2 機械振興会館6階会議室）

- ① 『最近の国際通商情勢とWTO改革』
西脇 修氏（経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官（総括））
- ② 『「2018年 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と「各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言（案）」について』
浅田英昭（日本機械輸出組合 通商・投資グループ チーフ）

＜提言＞

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』（11月）

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

『「2018年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」の速報版』（HP）

(3) 「環境物品自由化コアリッション」(代表 中村正人委員長 国際通商投資委員会)

i 第20回環境物品自由化コアリッション会合 (H. 31. 3. 28 当組合会議室)

① EGA交渉を含めたWTOの現状について

上野 麻子 氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)

② APEC環境サービス行動計画について

矢田 晴之 氏 (経済産業省 通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室 室長)

(4) 海外現地対策

1) 欧州通商対策(BXL 事務所事業)

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

i 『欧州通商・投資関係情報』（随時配信）

＜報告会開催＞

i 『ブラッセル事務所長報告会』（H. 30. 9. 26 振興会館会議室 85名参加）

① 欧州最新情勢とBrexitセミナー

井上博雄氏 (ブラッセル事務所長)

2) 中国等アジア現地対策

＜報告会開催＞

i 第1回『日機輸中国代表報告会』（H. 30. 10. 2 組合会議室 32名参加）

① 中国のイノベーションの現状①

② 中国のイノベーションの現状②

宮下正己氏 (日本機械輸出組合中国代表)

ii 第1回『日機輸中国代表報告会』（H. 31. 2. 15 大阪支部会議室 29名参加）

① 中国経済と米中摩擦①

② 中国経済と米中摩擦②

宮下正己氏 (日本機械輸出組合中国代表)

iii 第2回『日機輸中国代表報告会』（H. 31. 2. 21 組合会議室 33名参加）

① 中国経済と米中摩擦①

② 中国経済と米中摩擦②

宮下正己氏 (日本機械輸出組合中国代表)

(5) 「原産地規則懇話会」

＜委員会等開催状況＞(座長 浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授)

- i 第36回原産地規則懇話会 (H. 30. 9. 3 組合会議室)
 - ① 最近の EPA 交渉を巡る状況
 - ② 原産地規則に関する意見交換
 - －TPP11 及び日 EU・EPA の原産地規則 (証明制度等) について
 - －個社事例発表 (計 2 社)
 - ③ その他
- ii 第37回原産地規則懇話会 (H. 31. 1. 24 機械振興会館会議室)
 - ① TPP11 及び日 EU・EPA の原産地証明にかかる直近の動きほか
 - ② 原産地規則に関する意見交換
 - －個社事例発表 (計 1 社)
 - ③ その他

2. 国際税務・知財対策

(1) 「国際税務研究会」(座長 濱田将史氏 (株)日立製作所)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回国際税務研究会 (H30. 5. 22 組合会議室)
 - ① 平成30年度国際税務研究会の設置・運営について
 - ② 講演「BEPS 防止措置実施条約による PE 修正と OECD PE 帰属利益に関する追加ガイダンスについて」
藤枝純氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士/パートナー)及び
遠藤 努氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)
 - ③ 日機輪 平成31年度税制改正要望に関する討議
- ii 第2回国際税務研究会 (H. 30. 6. 27 組合会議室)
 - ① 講演「国際課税の内外の最近の動向及びBEPSアップデートーデジタル経済における法人源泉地国課税の課題を中心にー」
山川博樹氏(デロイト トーマツ税理士法人 パートナー)
 - ② 日機輪 平成31年度税制改正要望に関する討議
- iii 第3回国際税務研究会 (H. 30. 7. 9 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「BEPS 行動 8 の HTVI (評価困難な無形資産) [所得相応性基準] に関する本年 6 月 21 日公表の OECD ガイダンスの解説」
藤枝純氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士/パートナー)
 - ② 日機輪 平成31年度税制改正要望に関する討議
- iv 第4回国際税務研究会 (H. 30. 8. 27 組合会議室)
 - ① 講演「改正外国子会社合算税制に関する法令、通達、Q&A、別表等について」

山田博志氏(財務省 主税局 参事官室 主税調査官(国際租税担当))及び
高橋正朗氏(国税庁 課税部 法人課税課 課長補佐)

v 第5回国際税務研究会(H.30.10.11 組合会議室)

① 講演「EU税制の最新動向について」

野村正智氏(野村コンサルティング・ヨーロッパ 代表)

② 講演「移転価格税制と関税の関係について」

大平洋一氏(EY税理士法人パートナー/インダイレクトタックスリーダー)

vi 第6回国際税務研究会(H.30.11.5 組合会議室)

① 講演「平成31年度税制改正の動向について(経済産業省における国際租税関連を中心に)」

仁平孝明氏(経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課 課長補佐)

② 講演「取引単位利益分割法の適用に関するOECD改定ガイダンスについて」

藤枝純氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士/パートナー)及び

遠藤努氏(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)

vii 第7回国際税務研究会(H.31.3.4 組合会議室)

① 講演「平成31年度税制改正について(国際課税部分)」

仁平孝明氏(経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課課長補佐)

② 講演「デジタルプラットフォームと国際課税」

渡辺智之氏(一橋大学大学院経済学研究科教授/国際税務研究会 主査)

③ 講演「米国税制改正アップデート」

秦正彦氏(EY 米国 パートナー) 及び

野本誠氏(EY 税理士法人 パートナー)

④ 討議「平成31年度国際税務研究会の取組課題」

<提言等>

i 『平成31年度税制改正要望提出』(7月)(日本機械輸出組合/経済産業省投資促進課へ)

ii 『平成31年度税制改正要望提出』(9月)(国際課税連絡協議会/日本政府、与党等へ)

<報告書等>

『渡辺主査発表論文「デジタルプラットフォームと国際課税」』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

i 『国際税務関連情報』(Eメール、ウェブサイト)

<セミナー等開催>

i 『中国国際税務アップデート』

鈴木康伸氏(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング 代表/
公認会計士・税理士)(10月 東京 約100名参加)

ii 『インド税務のアップデート及びインドの税務現場の課題』

古賀昌晴氏(PwC インド 日本企業部ディレクター/税理士)(10月 東京&大阪 約

130名参加)

iii 『BEPS 防止措置実施条約の解説－条約濫用への対抗と相互協議手続(仲裁手続を含む)の改善を中心として－』

藤枝純氏(長島・大野・常松法律事務所 パートナー)及び

角田伸広氏(KPMG 税理士法人 パートナー)(11月 東京 約60名参加)

(2)「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科講師、弁理士)

<委員会等開催状況>

- i 第1回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 5. 29 組合会議室)
 - ① 平成30年度知的財産権問題専門委員会の設置・運営について
 - ② 講演「2030年を見据えた知的財産戦略ビジョン」
住田孝之氏(内閣府知的財産戦略推進事務局長)
- ii 第2回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 6. 15 組合会議室)
 - ① 講演「ボーダレス・情報化社会での特許戦略について」
竹中俊子氏(ワシントン大学ロースクール教授・慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
- iii 第3回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 7. 10 組合会議室)
 - ① 講演「中国における技術標準と特許をめぐる最新動向と日本企業の戦略」
遠藤誠氏(BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学))
 - ② 講演「PCT協働調査試行プログラムを含む最近の取組について」
安居拓哉氏(特許庁調整課審査企画室課長補佐)
藤島孝太郎氏(特許庁調整課審査企画室企画第一係長)
- iv 第4回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 7. 24 組合会議室)
 - ① 講演「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引きについて」
幸谷泰造氏(特許庁総務部総務課制度審議室法制専門官)
 - ② 講演「インド知財訴訟の実情について」
菅原洋平氏(JETROニューデリー事務所 知的財産権部長)
- v 第5回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 9. 28 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「データと競争政策に関する検討会報告書について」
木尾修文氏(経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会 取引制度企画室長,
前公正取引委員会事務総局 経済取引局経済調査室長)
 - ② 講演「最近の注目すべき裁判例等について」
外川英明氏(国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科講師
弁理士, 本委員会委員長)
- vi 第6回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 10. 24 組合会議室)
 - ① 講演「米国ソフト特許適格性(Eligibility)に関する最新判例解説と解析」

- 吉田健一郎氏 (Yoshida & Associates, LLC パートナー 米国特許弁護士)
- ② 講演「ファストトラック 審査を含む最近の商標政策について」
藤村浩二氏 (特許庁商標課課長補佐)
- ③ 「中国の特許権侵害紛争における権利保護範囲の解釈と侵害判断」(平成 30 年度委託調査案)
遠藤誠氏 (BLJ法律事務所 弁護士・博士(法学))
- vii 第 7 回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 11. 28 組合会議室)
- ① 講演「平成 30 年改正著作権法について」
土肥一史氏 (本委員会主査、吉備国際大学大学院 知的財産学研究科特任教授、一橋大学名誉教授、大本総合法律事務所顧問弁護士)
- viii 第 8 回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 12. 11 組合会議室)
- ① 講演「不正競争防止法平成 30 年改正の概要について」
渡邊佳奈子氏 (経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室長)
- ② 講演「限定提供データの取引と管理の実務」
足立昌聰氏 (インハウスハブ東京法律事務所、弁護士・弁理士・情報処理安全確保支援士)
- ix 第 9 回知的財産権問題専門委員会 (H. 30. 12. 18 組合会議室)
- ① 講演「Digital Co-creation における知財の役割」
大水眞己氏 (富士通株式会社 法務・コンプライアンス・知的財産本部本部長代理)
- ② 講演「米国知的財産政策の動向」
柳澤智也氏 (JETRO NEW YORK 知的財産部長)
- x 第 10 回知的財産権問題専門委員会 (H. 31. 1. 22 組合会議室)
- ① 講演「「ブラジル知財制度の最新動向について」
カラペト・ホベルト氏 (Licks 特許法律事務所 ブラジル弁護士)
(講師インフルエンザのため、次年度に延期し開催の予定)
- xi 第 11 回知的財産権問題専門委員会 (H. 31. 2. 22 組合会議室)
- ① 講演「ASEAN 地域における戦略的知財活用」
奥徳氏 (AsiaWise Group Cross-border IP Professional (Asia))
- ② 講演「IoT/M2M の基礎と法的論点～知財・データ保護を中心に」
足立昌聰氏 (インハウスハブ東京法律事務所、弁護士・弁理士・情報処理安全確保支援士)

<提言等>

- i 「特許の権利付与・権利確定の行政案件の審理の若干問題に関する規定 (一) (意見募集稿)」についての意見
中国最高人民法院 知識産権審判庭 宛(6 月)
- ii 「中華人民共和国特許法改正案 (草案)」についての意見
中国全国人民代表大会 常務委員会 宛(2 月)

<報告書等>

- i 『中国における技術標準と特許をめぐる最新動向と日本企業の戦略』
- ii 『中国の特許権侵害紛争における権利保護範囲の解釈と侵害判断』
- iii 『インドネシア知的財産の現在と将来展望』
- iv 『「知的財産戦略ビジョン」「知的財産推進計画 2018」の概要について』
- v 『インドネシアの未払特許年金問題』
- vi 『米国ソフトウェア特許の適格性(Eligibility)に関する最新判例解説と解析』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『米国通商関連知的財産権情報』(Eメール配信・ウェブサイト)
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』(Eメール配信・ウェブサイト)
- iii 『中国知的財産法Q&A』(Eメール配信・ウェブサイト)
- iv 『中国知的財産法制最新情報』(Eメール配信・ウェブサイト)

<セミナー等開催>

- i インドビジネスのための知財戦略セミナー「インド知財制度の現状とビジネス活用への課題」
黒瀬雅志氏(黒瀬IPマネジメント 弁理士)(2月, 約80名参加)

3. 新興国等市場対策

(1) 「エマージング市場委員会」(委員長 山口慶剛氏(株)東芝)

<委員会等開催状況>

- i 第1回エマージング市場委員会(H.30.5.23 組合会議室)
 - ① 平成30年度エマージング市場委員会の設置・運営要領について
 - ② 講演「最近のASEAN等主要国の事業環境～タイ、インドネシア、フィリピンを中心に～」
岩垂好彦氏(株)野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 上級コンサルタント)
- ii 第2回エマージング市場委員会(H.30.6.5 組合会議室)
 - ① 講演「タイの最新経済動向」
田口裕介氏(日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課 リサーチ・マネージャー)
 - ② 講演「最近のインド物流事情」
細山田優氏(株)日通総合研究所 Advanced Solutions Unit, Chief Consultant 国際物流管理士・通関士)
- iii 第3回エマージング市場委員会(H.30.7.12 組合会議室)
 - ① 講演「ブラジル経済・ビジネス環境再点検～回復は本物か?～」
竹下幸治郎氏(日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 主幹(中南米))

- ② 講演「インドの事業環境と日本企業の対印事業戦略～デジタル時代におけるインドの位置づけ再考～」
又木毅正氏（㈱野村総合研究所 グローバルインフラコンサルティング部 海外インフラ開発グループ グループマネージャー）
- iv 第4回エマージング市場委員会（H. 30. 10. 3 組合会議室）
- ① 講演「アルゼンチン最新政治経済様相とマクリ政権の今後の展望」
志賀大祐氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 米州課（中南米））
- ② 講演「サウジアラビアの政治・経済情勢とビジネス機会、および米国の核合意離脱によるイラン情勢への影響」
井上陽介氏（㈱みずほ銀行 国際戦略情報部 直投支援第三チーム 参事役）
- v 第5回エマージング市場委員会（H. 30. 11. 7 組合会議室）
- ① 講演「一带一路における日中企業連携の可能性」
丁可氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） アジア経済研究所 開発研究センター 企業・産業研究グループ 副主任研究員）
- ② 講演「ロシア及び CIS 諸国の最新動向」
植村哲士氏（㈱野村総合研究所 コンサルティング事業本部 グローバルインフラコンサルティング部 上級研究員）
- vi 第6回エマージング市場委員会（H. 30. 12. 19 機械振興会館会議室）
- ① 講演「新興国における社会課題解決型事業の意義・取組み方」
河野敬氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 知的財産・イノベーション部 貿易制度課長）
- ② 講演「ASEAN におけるデジタルエコノミーの動向」
中濤氏（㈱大和総研 アジア事業開発本部 コンサルタント）
- vii 第7回エマージング市場委員会（H. 31. 2. 1 組合会議室）
- ① 講演「最近のインドネシアの経済・投資環境概況」
新田浩之氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 アジア大洋州課 課長代理）
- ② 講演「デジタル化時代におけるグローバルビジネスの課題と事業機会」
大森充氏（㈱日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 ストラテジー&オペレーショングループ シニアマネージャー）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 『エマージング市場情報』（ウェブサイト）
ii 『中国経済現地報告』（ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 『アフリカ最新事情セミナー』（6月、90名参加）
ii 『中国経済セミナー：中国から見た中米（米中）関係の展望』（11月、85名参加）

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 吉田俊弘氏 ヤンマー(株))

<委員会開催状況>

- i 第1回成長市場対策委員会 (H. 30. 5. 10 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成29年度事業報告および平成30年度委員会事業実施要綱について
 - ② 講演「EV化が自動車産業に与える影響～電動化の進展速度とサプライチェーンの変化」
東尚史氏 (株)フォーイン 技術調査部 部長)
 - ③ 講演「中国の一带一路政策～日本企業にとっての参画可能性はあるか」
高塚雄介氏 (みずほ銀行 国際戦略情報部 参事役)
- ii 第2回成長市場対策委員会 (H. 30. 6. 6 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「開かれるブラジル—経済・社会・通商—」
竹下幸治郎氏 (ジェトロ 海外調査部 中南米主幹)
 - ② 講演「アルゼンチン最新政治経済様相とマクリ政権2年半の改革事例」
志賀大祐氏 (ジェトロ 海外調査部 中南米班)
- iii 第3回成長市場対策委員会 (H. 30. 9. 13 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「AI・データサイエンスを活用した事業機会および事例の紹介」
大森充氏 (株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング 部門 シニアマネジャー)
 - ② 講演「中国のEV化政策～エコシステムの再編と市場の展望～」
具承桓教授 (京都産業大学 経営学部長 兼 大学院マネジメント研究科長)
- iv 第4回成長市場対策委員会 (H30. 10. 11 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「サウジアラビアの政治・経済情勢とビジネス機会および
米国の核合意離脱によるイラン情勢への影響」
芹澤暢宏氏 (みずほ銀行 国際戦略情報部 調査役)
- v 第5回成長市場対策委員会 (H30. 11. 14 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国から見た中米(米中)関係の展望」
森一道氏 (New Asian Invesco. Ltd. 董事総経理)
- vi 第6回成長市場対策委員会 (H30. 12. 7 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「メキシコ:ロペス・オブラドール新政権の展望について」
東田陽平氏 (株)国際協力銀行(JBIC) メキシコシティ首席駐在員)
 - ② 講演「米国:中間選挙後の展望とトランプ政権の対外政策」
川上直氏 (株)国際協力銀行(JBIC) ワシントン首席駐在員)

<セミナー等開催>

- i 『国際商取引・契約のヒヤリハット対策セミナー』 (7月 参加42名)
- ii 『海外ビジネス安全対策セミナー』 (9月 参加20名)
- iii 『インド税務アップデートセミナー』 (10月 参加28名)
- iv 『国際ビジネスにおける贈賄問題リスク対策セミナー』 (10月参加20名)
- v 『日機輪中国代表講演会:中国経済と米中摩擦について』 (2月 参加29名)
- vi 『クロスボーダーM&Aリスクマネジメントセミナー』 (3月 参加27名)

Ⅱ. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業株)

<委員会等開催状況>

- i 第1回機械産業国際競争力委員会 (H30.7.4 組合会議室)
 - ① 講演「『知立国家 イスラエル』－イスラエルから学べること」(1)
 - ② 講演「『知立国家 イスラエル』－イスラエルから学べること」(2)
米山伸郎氏 (日脈グローバル株式会社 代表取締役)
 - ③ 「平成30年度国際競争力強化対策事業計画(案)について」
事務局
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会 (H30.8.1 組合会議室)
 - ① 講演「2018年版通商白書」について
太田三音子氏 (経済産業省通商政策局 企画調査室長)
 - ② 講演「2018年版ものづくり白書」について
徳増伸二氏 (経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室長)
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会 (H30.9.18 組合会議室)
 - ① 講演「シェアリングエコノミーが日本産業に与える影響～脅威を好機とするために、日本企業が採るべき戦略」(1)
 - ② 講演「シェアリングエコノミーが日本産業に与える影響～脅威を好機とするために、日本企業が採るべき戦略」(2)
中美尋氏 (株式会社みずほ銀行 産業調査部 調査役)
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会 (H30.12.25 組合会議室)
 - ① 講演「オープンイノベーション白書(1)」
 - ② 講演「オープンイノベーション白書(2)」
渡邊政嘉 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事)
- v 第5回機械産業国際競争力委員会 (H31.3.18 組合会議室)
 - ① 講演「MaaS (Mobility as a Service) の現状と展望」
石村尚也氏 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 産業調査ソリューション室 調査役)
 - ② 講演「自動車産業におけるMaaSの取り組みと影響」
高柿 松之介氏 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 産業調査ソリューション室 副調査役)

<セミナー等開催>

- i 『2018年版ものづくり白書・通商白書セミナー』(H29.8.30 50名参加)
 - ① 第1テーマ「ものづくり白書」

徳増伸二氏（経済産業省経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室長）

② 第2テーマ「通商白書」

原健太郎氏（経済産業省通商施策局 企画調査室総括補佐）

2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 5. 30 組合会議室)
 - ① 平成30年度主要活動計画
 - ② 貿易手続き等にかかる官民協議会（事務局報告）
 - ③ 第2回コンテナ総重量確定制度官民検討会（事務局報告）
- ii 第2回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 6. 21 組合会議室)
 - ① 東京オリンピック・パラリンピック開催時の輸送対策にかかる東京都との意見交換
- iii 第3回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 8. 2 組合会議室)
 - ① 米国航空貨物事前スクリーニングにかかる米国政府への意見提出
 - ② 第3回コンテナ総重量確定制度官民検討会（事務局報告）
 - ③ ニュージーランド輸入規則の改正（事務局報告）
- iv 第4回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 10. 5 組合会議室)
 - ① 港湾の電子化等にかかる内閣官房、国交省港湾局との意見交換
 - ② NACCS 中年期更改説明会（事務局報告）
 - ③ 輸出入コンテナ流動調査への協力（事務局報告）
- v 第5回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 12. 6 組合会議室)
 - ① 第1回港湾の電子化推進委員会（事務局報告）
 - ② 日中物流政策対話にかかる経産省との意見交換
- vi 第6回国際貿易円滑化委員会 (H. 30. 2. 27 組合会議室)
 - ① 日中韓物流大臣会合での取組み（国交省総合物流政策局からの説明）
 - ② 第1回サイバーポートワーキング（事務局報告）
 - ③ 総合物流施策推進プログラム（事務局報告）

<臨時委員会>

オリンピック開催時の輸送対策にかかる官民意見交換会 (H30. 11. 8 組合会議室)

- ・経済産業省物流企画室、国土交通省総合政策局
- ・日機輸、貿易会、JEITA、自工会 各団体の委員長、副委員長

<貿易手続きシステムのあり方ワーキンググループ>開催があれば記載

第1回 H.30.4.10 第2回 H.30.8.24 第3回 H.30.10.10 第4回 H.30.11.8
第5回 H.30.11.12 第6回 H.31.3.5

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 貿易手続き等にかかる官民協議会取り纏め (4月Eメール)
- ii コンテナ輸送時のヒアリへの注意 (4月Eメール)
- iii クサギカメムシ防止に係るニュージーランド輸入規則改正 (6月～8月Eメール)
- iv 米国ACASに対する米国政府への意見提出 (8月Eメール)
- v シベリア鉄道パイロット実証実験の開始 (8月Eメール)
- vi 台風21号の物流への影響 (9月Eメール)
- vii GW期間中のコンテナターミナルゲート作業(3月Eメール)
- viii オーストラリア政府のクサギカメムシ対策強化 (3月Eメール)
- ix 総合物流施策推進フォローアッププログラム について(3月Eメール)
- x コンテナ総重量確定制度ガイドライン改訂(3月Eメール)

<セミナー等開催>

- i JMC 海外物流セミナー (米国ロサンゼルス港のIT化取組み)
東京 H30.4.25 約80名参加
米国ロサンゼルス市港湾局 森本アシスタントディレクター
- ii 欧州物流セミナー (ロッテルダム港湾のIT化、Brexit対応等)
東京 H30.6.21 約50名参加
オランダ大使館、オランダ物流振興会、ロッテルダム港湾公団
- iii 米国サプライチェーンセミナー
(航空貨物セキュリティプログラム実施状況、米国の関税規則)
東京 H30.11.6 約80名参加
米国税関・国境取締局駐日代表、米国Pisani & Roll 法律事務所弁護士
- iv コンテナ総重量確定制度ガイドライン改訂に関する説明会
東京、大阪(TV会議) H31.2.6 20名参加
国土交通省海事局検査測度課 担当官
- v JMC アジア物流セミナー (中国通関最新事情)
東京 H31.3.6 約100名参加
金杜法律事務所弁護士

(2)「国際物流円滑化関西委員会」(委員長:土本哲也氏(株)クボタ)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際物流円滑化関西委員会 (H30.6.21 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「東京2020大会の安全で円滑な輸送の実現に向けて」(東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部 松本課長) <TV会議>

- ② 委員間意見交換「運転手の高齢化によるコンテナドレージ不足への荷主としての対応」
- ii 第2回国際物流円滑化関西委員会 (H30.9.19 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実現に向けた取り組み」(株)NTT データ 河田禅氏
- iii 第3回国際物流円滑化関西委員会 (H30.12.26 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「近畿圏における台風21号に関する港湾等への影響とその後の動き」(国土交通省近畿地方整備局 久保まり氏)
 - ② 「豪雨・台風に対する物流BCPについて」(MS&AD インターリスク総研(株) 榎田貞春氏)
- iv 第4回国際物流円滑化関西委員会 (H31.3.20 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「コンテナ輸送の需給動向」(オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン(株) 中井拓志氏)
 - ② 年度総括と次年度計画。

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策(競輪補助金)*

1. 環境対策

(1) 「グローバル環境対策委員会」(委員長 清水信明氏 パナソニック(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回グローバル環境対策委員会 (H.29.4.26 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 「EU 化学物質規制に関わる最新動向 -2018年6月以降の REACH」
徳重 諭 氏 ((一社)日本化学輸出入協会 化学物質安全・環境部 技術顧問)
 - ③ 「船井電機の最近の環境関連活動」
船井電機(株) 製品環境室 主事 関 俊彦 氏
- ii 第2回グローバル環境対策委員会 (H30.7.5 機械振興会館会議室)
 - 「地球温暖化対策のこれまでとこれから」
経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長補佐 柴田 憲 氏
- iii 第3回グローバル環境対策委員会 (H.30.10.11 組合会議室)
 - ① 「SBTに関する最新の動向と企業の取り組み」
みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー政策チーム 大田 草佑 氏
 - ② 「パイオニアの最近の環境関連活動」

* 「(競輪補助金)」は、公益財団法人 JKA より、一部、競輪補助金を受けて実施した事業です。

- パイオニア株式会社 品質保証部 開発品質部 部長 木下 英樹 氏
- iv 第4回グローバル環境対策委員会 (H. 29. 12. 03 組合会議室)
- ① 「IEC と ISO の環境規格検討状況」について
市川芳明氏 多摩大学 客員教授 (株)日立製作所) 知的財産本部 国際標準化
推進室 主管技師長 市川 芳明 氏
- v 第5回グローバル環境対策委員会 (H. 30. 3. 2 株式会社島津製作所 (本社))
- 「地球温暖化問題を巡る政策動向」について
経済産業省 産業技術環境局 地球環境連携室 室長 川口征洋 氏

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『環境関連情報』(Eメール、ウェブサイト)
- ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

<セミナー等開催>

- i 「米州、欧州における製品の化学物質規制、及び中国における製品環境規制の最新動向」(H. 31. 3. 18 機械振興会館会議室 55名)
- ① 「米州、欧州における製品の化学物質規制の最新動向」
村澤 香織 氏 イー・アール・エム日本株式会社 シニアコンサルタント氏
- ② 「中国における製品環境規制の最新動向」
高木 正勝氏 日本テピア株式会社 テピア総合研究所 所長
- ii 「環境セミナー2018」(H. 30. 2. 15 東京証券会館ホール 226名)
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
- ① 「世界の化学物質規制の動向」
田中 通雄氏((一社)日本化学物質安全・情報センター 専務理事 事務局長)
- ② 「欧州の製品環境規制最新動向」
小出 拓郎氏 (JBC 環境委員会事務局)
- ③ 「RoHS指令 適用除外タスクフォースの活動について」
中井 章仁氏(医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会 技術検討ワーキンググループ)
- ④ 「パネルディスカッション：え！入ってた？フタル酸エステル (現場の声)」
司会：(一社)日本電気計測器工業会、パネリスト：主催団体各委員

(2) 「環境政策動向専門委員会」(委員長 笹島勝博氏 (株)日立製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境政策動向専門委員会 (H30. 4. 27 組合会議室)
- ① 委員長の選任
- ② 最近の環境政策動向 (EU 循環経済における欧州プラスチック戦略、欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、トランプ政権下でのエネルギー効率基

- 準の発行延期についての米国連邦裁判所の判決結果、欧州議会 プラスチック包装の不必要な使用を防止する草案を発行、欧州議会 廃棄物 4 法案について合意等)
- ii 第 2 回環境政策動向専門委員会 (H30. 6. 22 組合会議室)
 - 最近の環境政策動向 (欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、2018 年後半の EU 理事会議長国 オーストリアのプログラム、米国化学工業協会 (ACC) 2040 年までにプラスチック包装の 100%をリサイクルまたは回収することで合意、カナダオンタリオ州の循環経済政策、欧州委員会 Sustainable Finance 法案等)
 - iii 第 3 回環境政策動向専門委員会 (H30. 7. 27 組合会議室)
 - ・セミナー：「世界のフタレート規制の最新動向ーフタレートの市場動向、安全性を踏まえてー」柳瀬 広美 氏、可塑剤工業会 技術部長
 - ・最近の環境政策動向 (エネルギー同盟の統治に関する規則案、REACH 規則 CMR 物質について衣類、繊維製品および履物への使用の制限を新たに導入、欧州閣僚理事会 プラスチック戦略の行動計画に関連する決議委員会規則案を採択、EPA 長官 ウィラー氏が長官就任による影響等)
 - iv 第 4 回環境政策動向専門委員会 (H30. 9. 28 組合会議室)
 - ・セミナー：「製品含有化学物質規制対応における標準/共通ツールの活用戦略」菅谷 隆夫 氏、みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第 2 部
 - ・最近の環境政策動向 (欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、EU-ETS (排出量取引) 制度の 2021-2030 年の枠組み、国連グローバル・コンパクトと GRI 企業報告に SDGs を盛り込むためのガイダンスを発表、EU・中国サミットにおいて、両国は循環経済協力に関する覚書に署名等)
 - v 第 5 回環境政策動向専門委員会 (H30. 11. 22 組合会議室)
 - ・セミナー：「欧州環境フットプリントを中心とした環境情報開示の最新動向」山岸 健 氏、(一社)産業環境管理協会 LCA 事業推進センター主査
 - ・最近の環境政策動向 (欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、2018 年 Mind the Store による米国大手主要企業、販売店の化学物質管理等の評価結果、欧州委員会 SDGs に関するハイレベル・マルチステークホルダー・プラットフォームの会合の開催結果等)
 - vi 第 6 回環境政策動向専門委員会 (H31. 1. 25 組合会議室)
 - ・セミナー：「サステナビリティへのパラダイムシフトと迫られる企業戦略の転換」青木茂樹 氏、駒澤大学 経営学部 市場戦略学科教授
 - ・最近の環境政策動向 (欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、ルーマニアの議長国プログラム、EU 廃棄物枠組み指令要求データベースを策定する件、英国 DEFRA 新しい化学物質戦略を策定、10 月に公布された冷蔵庫のエコデザイン改正草案、NASDAQ 北欧市場を対象とした ESG データ・ポータルサイトをリリース等)
 - vii 第 7 回環境政策動向専門委員会 (H31. 3. 20 組合会議室)

最近の環境政策動向（欧州議会・理事会における環境・エネルギー関連動向、冷蔵庫等5品目を対象としたエネルギー効率ラベル改正に関する一委任規則案が公開、欧州委員会 再生プラスチックを大規模に展開することに賛同する企業を自主的に募る「Voluntary Pledge」を実施、中国消費の安定成長形成を促進する実施施策案を公示し、家電製品の購入促進策を公表等）

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『環境関連情報』（Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答）
- ii 各委員会の資料及び概要リストを作成し、委員にメールで提供

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱)

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回環境法規専門委員会（H. 30. 4. 13 組合会議室）
 - ① 委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ REACH 規則 Annex X VII フタル酸エステル 4 物質追加、改正 EU 廃棄物指令で SVHC 情報提供を要求、マイクロプラスチックに関する注意喚起、消費者製品における米国難燃剤規制状況、中国 RoHS 第 2 ステップ対象製品除外規定の発行、インド e-Waste Rule 改正発行、メキシコ一次電池における重金属の閾値を改正する法案等
- ii 第2回環境法規専門委員会（H. 30. 5. 11 組合会議室）

RoHS 指令適用除外に関する一覧表、フランスの循環経済政策 RoHS Pack15 に関する Consultation 開始、カナダ水銀規則案、韓国木材規則関連 WTO/TBT 通報、香港・強制省エネルギーラベル (MEELS) の実務守則の状況、工信部、中国版 RoHS 指令に関するシンポジウムを開催等）
- iii 第3回環境法規専門委員会（H. 29. 6. 9 組合会議室）

ドイツ 廃電子電気機器法の対象範囲が拡大、RoHS 適用除外 (Pack 9 batch 1) に対する官報発行、カナダ消費者製品に対する鉛規制改正、TSCA TITLE VI と CARB の基準相違について EPA コメント募集、中国新 RoHS 「基準達成管理目録（第1回）」公布、ブラジル RoHS 規制化に向けた動向等）
- iv 第4回環境法規専門委員会（H. 30. 7. 13 組合会議室）

EU 4 廃棄物法官報公示、EU ENERGY STAR 当局と米国 EPA 当局の合意期限が切れたことによる影響、サーバやデータストレージ製品に対するエネルギー効率+資源効率要件を追加した WTO/TBT 通報、オレゴン州エネルギー効率規則改正、EPA が水銀使用機器等に対する報告に関する規則承認、サウジアラビア 照明省エネラベリング規制 WTO/TBT 通報、CCC 認証制度の改革等）
- v 第5回環境法規専門委員会（H. 30. 9. 21 組合会議室）

Edge Deice 測定方法に関する HINA 測定方法の公開、化学物質、廃棄物、製品の法規制のインターフェイスに関するコンサルテーション開始、カリフォルニア臭素難

燃材規制、サウジアラビア 一般的電池安全に関する規格案、韓国 効率管理資機資材運用規定改正案、GCC 諸国 RoHS2 展開に関する WTO/TBT 通報コメント、ユーラシア ErP、ブラジル RoHS 動向、中南米規制の動向、ウクライナ Eco-design 規則案追加等

- vi 第 6 回環境法規専門委員会 (H. 30. 10. 12)
株式会社リーテムのリサイクル施設を見学後、以下情報交換を行った。
Textile 等に対する CMR 物質使用制限に関する EU 規則採択、イタリア 自主的な製品の環境フットプリントに関する規則を法制化、EU エネルギーラベリング規則改正に関する WTO/TBT 通報、米國小売大手 PROP 65 改正対応のためにカリフォルニア州への販売を禁止、インド・テレビ省エネラベリング規制の改正等)
- vii 第 7 回環境法規専門委員会 (H. 30. 11. 9 リコー環境事業開発センター)
Textile 等に対する CMR 物質使用制限規則に関する官報発行、REACH 規則 Annex X VII decaBD 修正官報の件、食器洗浄機、洗濯機、洗濯乾燥機に対する EU エネルギー効率規則+資源効率要求、カナダ有害物質禁止規則改正に関するコメント募集、インド・テレビ省エネ規則改正へのコメント提出、中国 3C 検査適用リチウム・モバイル・バッテリーなど 5 品目の関連検査規定」の改正公告等)
- viii 第 8 回環境法規専門委員会 (H. 30. 12. 14 組合会議室)
RoHS 適用除外 (Pack 9 Batch2) 等に対する官報発行、冷蔵庫等の EU エネルギー効率規則/資源効率要求、英国 Hard BREXIT 時の REACH ガイダンス文書を追加で発行、カリフォルニア州プロポジション 65_暴露警告に関する改正提案およびコメント募集、中国エネルギー効率規則改正に関する WTO/TBT 通報、トルコ版 POPs 規則、インドマハーラーシュトラ州 プラ包装材規制、インドネシア RoHS 案等
- ix 第 9 回環境法規専門委員会 (H. 31. 1. 11 組合会議室)
RoHS 物質追加、Pack15 第 2 次コンサルテーションに対する 4 団体コメント、HSE BREXIT のサイト開設、カリフォルニア州_プロポジション 65_暴露警告に関する改正提案に対する CTA コメント、韓国リサイクル困難包装輸入禁止法、韓国リサイクル法の施行令 (大統領令) と施行規則改正、中国工信部、綠色設計製品評価標準一覽表公示、インドエネルギー効率規則改正等
- x 第 10 回環境法規専門委員会 (H. 31. 2. 8 組合会議室)
ドイツ WEEE、ECHA SVHC Candidate List に 6 物質追加・更新、EU エネルギーラベル枠組み規制 EPREL データベース登録に関連する Action Time Table、英国 REACH 行政委任立法案を公表、カナダ_有害物質禁止規則改正案について協議文書の発行、米国 DOE、外部電源の省エネ規則改正、サウジアラビアにおける生分解性プラスチック規制、韓国リサイクル困難包装輸入禁止法案等)
- xi 第 11 回環境法規専門委員会 (H. 31. 3. 8 組合会議室)
EU エコデザイン実施規則の改正発行検討状況、DEFRA プラスチック包装課税に関するコンサルテーション開始、Back Up Charging System に関する CEC の FAQ、サウ

ジアラビア Energy Label Guide、サウジアラビア電池規則公布に関する情報、中国、省エネ製品、環境ラベル製品の政府調達制度見直し通達等

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『環境関連情報』（Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答）

(4)「合同環境専門委員会」(環境政策動向専門委員会、環境法規専門委員会合同)

<委員会等開催状況>開催があれば記載

i 合同環境専門委員会 (H. 30. 11. 1 組合会議室)

「世界電池規制の最新動向について」

講師：中村 悟氏、電池工業会 国際環境規制総合委員会 委員長

小倉 幸弘 氏、電池工業会 国際環境規制総合委員会 副委員長

澤井 道則 氏、電池工業会 環境担当 部長

「ユーラシア大陸、中東の基準認証の規制概要」

講師：上 文子 氏、TUV ラインランドジャパン マークアクセスサービス部

ビジネスディベロップメントマネージャー

(5)「環境問題関西委員会」(委員長 安田剛郎氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

i 第1回環境問題関西委員会 (H. 30. 4. 18 組合大阪支部会議室)

① 平成30年度委員会活動について

② 海外の環境規制動向について (情報交換)

ii 第2回環境問題関西委員会 (H. 30. 5. 29 組合大阪支部会議室)

① 講演「EU 化学物質規制に関わる最新動向 - REACH beyond 2018 -」

徳重諭氏 (一般社団法人日本化学品輸出入協会化学物質安全・環境部 技術顧問)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

iii 第3回環境問題関西委員会 (H. 30. 6. 14 組合大阪支部会議室)

① 「シャープの含有化学物質調査での chemSHERPA 導入について」

安田剛郎氏 (シャープ(株) 品質・環境統轄部環境推進グループ 主任)

② 「含有化学物質管理のための弊社の現場活動」

福山規子氏 (船井電機(株) 製品環境室)

③ 海外の環境関連動向について (情報交換)

iv 第4回環境問題関西委員会 (H. 30. 8. 2 組合大阪支部会議室)

① 講演「UAE RoHS の要求事項・対応手順・申請方法のご紹介、および中国 RoHS・台湾 RoHS の概要」

大内幸弘氏、辰野美和氏 (SGS ジャパン(株) ケミカルラボラトリー)

② 海外の環境関連動向について (情報交換)

v 第5回環境問題関西委員会 (H. 30. 10. 2 組合大阪支部会議室)

- ① 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vi 第6回環境問題関西委員会（H. 30. 10. 19 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「製品含有化学物質規制対応における標準/共通ツールの活用戦略」
菅谷隆夫氏（みずほ情報総研(株)環境エネルギー第2部シニアマネージャー）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vii 第7回環境問題関西委員会（H. 30. 11. 26 中間貯蔵・環境安全事業(株)会議室）
 - ① 海外の環境関連動向について（情報交換）
- viii 第8回環境問題関西委員会（H. 30. 12. 20 組合大阪支部会議室）
 - ① 海外の環境関連動向について（情報交換）
- ix 第9回環境問題関西委員会（H. 31. 1. 18 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「ESG/SDGsに関する近年の動向及び事例」
大森充氏（(株)日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門シニアマネージャー）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- x 第10回環境問題関西委員会（H. 31. 2. 26 組合大阪支部会議室）
 - ① 各社発表「環境部門の組織体制について」
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- xi 第11回環境問題関西委員会（H. 31. 3. 14 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「フタル酸エステルの最新動向について～市場、規制、安全性と可塑剤工業会の活動～」
柳瀬広美氏（可塑剤工業会 技術部長）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）

<関連施設見学会>

中間貯蔵・環境安全事業(株) 大阪 PCB 処理事業所見学会（11月18名）

<セミナー等開催>

「EU Circular Economy 政策の最新動向—欧州から学び、日本が生み出すべきものは何か？」（H. 31. 3. 27 組合大阪支部会議室 10名）

喜多川和典氏（公益財団法人日本生産性本部 エコ・マネジメント・センター長）

2. 製品安全基準認証対策

(1)「**基準認証委員会**」(委員長 小川悦央氏 (株)小松製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第1回基準認証委員会（H. 30. 4. 19 組合会議室）
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 平成29年度基準認証関連事業完了報告
 - ③ 平成30年度基準認証関連事業計画
 - ④ 「エアコン冷媒規制と安全規格の動向」について

- 伊勢正之氏（ダイキン工業㈱ 空調生産本部 開発信頼性グループ）
- ⑤ 「インドの無線・通信端末規制の動向」について
川上薫氏（キヤノン㈱ 品質統括センター 品質法規部 品質法規課 主幹）
- ii 第2回基準認証委員会（H. 30. 5. 18 組合会議室）
- ① 「我が国のロボット戦略」について
宇賀山在氏（経済産業省 産業機械課 ロボット政策室 課長補佐）
- ② 「国際標準化活動の経験談」について
間宮崇幸氏（㈱小松製作所 開発本部 業務部 規制・標準グループ 標準チーム チーム長）
- ③ 「平成30年度基準認証関連調査委託先の選定」について
事務局
- iii 第3回基準認証委員会（H. 30. 7. 6 組合会議室）
- ① 「IECRE(再生可能エネルギーシステム認証)」について
高橋弘氏（富士電機㈱ 技術開発本部 先端技術研究所 担当部長）
- ② 「新EMCDガイドの概要」について
事務局
- ③ 「機械指令の評価に関するコミッションワーキングドキュメントの概要」について
事務局
- iv 第4回基準認証委員会（H. 30. 9. 26 於 組合会議室）
- ① 「アフリカ・ナイジェリア・エジプトの基準認証委託調査中間報告」について
藤倉雅秀氏（㈱UL Japan コンシューマーテクノロジー事業部
グローバルマーケットアクセスグループ）
- ② 「最近のIECEE関連会議の概要」について
梶屋俊幸氏（元 パナソニック㈱ 品質・環境本部 国際標準化専任主幹）
- v 第5回基準認証委員会（H. 30. 11. 16 於 ダイキン工業 滋賀製作所 会議室）
- ① 「建設機械の海外向け取扱説明書の概要」について
小川悦央氏（㈱小松製作所 開発本部 資料技術開発本部センタ 企画管理G業務管理チーム）
- vi 第6回基準認証委員会（H. 30. 12. 13 於 組合会議室）
- ① 「国際標準化と世界の認証機関の状況」について
和泉章氏（国立大学法人 一橋大学イノベーション研究センター 教授）
- vii 第7回基準認証委員会（H. 31. 2. 5 於 組合会議室）
- ① 「工業標準化法（JIS法）の改正」について
谷口翔太氏（経済産業省 基準認証政策課 基準認証戦略室）
- ② 「Safety2.0（協調安全）とその適合性評価」について
梶屋俊幸氏（(一社)セーフティグローバル推進機構）
- viii 第8回基準認証委員会（H. 31. 3. 15 於 組合会議室）
- ① 「機械安全規格の最新動向」について

杉田吉広氏 (テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品部 産業機械課 ビジネスプロモーション シニアマネージャー)

<報告書等>

- 『EMCD(指令 2014/30/EU)のためのガイド (邦訳版) 2018年3月』(7月)
- 『無線機器指令 2014/53/EU ガイド 2018年6月5日版 (邦訳版)』(8月)
- 『低電圧指令 2014/35/EU ガイドライン (邦訳版) 2018年8月』(12月)
- 『無線機器指令 2014/53/EU ガイド 2018年12月19日 (邦訳版)』(1月)
- 『南アフリカ・ナイジェリア・エジプトの製品安全基準認証調査レポート』(2月)
- 『EMCD(指令 2014/30/EU)のためのガイド (邦訳版) 2018年12月19日』(3月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- 『最近の基準認証制度等の動向』(7月、1月、Eメール・ウェブサイト)
- 『南アフリカ・ナイジェリア・エジプトの製品安全基準認証制度の最近の動向』(3月、Eメール・ウェブサイト)
- 『基準認証関連情報』(随時、Eメール・ウェブサイト)
- 『CEマーキング関連指令整合規格 邦訳版』(随時、ウェブサイト)

<セミナー等開催>

- 『CEマーキングセミナー ～低電圧・EMC・無線機器指令及び関連ガイドの解説～』(11月、約30名参加)
- 『南アフリカ・ナイジェリア・エジプトの基準認証セミナー』(3月、約45名参加)

3. 製造物責任(PL)対策

「海外PL委員会」(委員長 黒田晋一氏 (株)島津製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外PL委員会 (H. 30. 5. 21 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成30年度調査について
 - ② 講演「中国の国家機構改革の影響、PLの動向について」
楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)
- ii 第2回海外PL委員会 (H. 30. 7. 26 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成30年度委託調査について
 - ② 講演「欧州の製造物責任、製品安全の概要と最近の動向」
Rod Freeman 氏 (Cooley LLP、パートナー 弁護士)
 - ③ 海外PL関連動向
- iii 第3回海外PL委員会 (H. 30. 10. 23 パナソニック(株)本社)
 - ① 講演「最近の米国PL訴訟における文書開示の実務と近時の裁判例を踏まえた留意点」
池田順一氏 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士)
鍋島智彦氏 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)

- ② 海外 PL 関連動向
- ③ パナソニックミュージアム見学
- iv 第 4 回海外 PL 委員会 (H. 30. 12. 19 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成 30 年度調査「米国における機械製品の製造物責任 (PL) 危険の分析—高額賠償リスクの要因の検討—」(中間報告)
 - ② 海外 PL 関連動向
- v 第 5 回海外 PL 委員会 (H. 31. 3. 7 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「タイのクラスアクションの最新動向」
箕輪俊介氏 (長島・大野・常松法律事務所バンコク・オフィス、パートナー 弁護士)
 - ② 平成 30 年度調査「米国における機械製品の製造物責任 (PL) 危険の分析—高額賠償リスクの要因の検討—」(最終報告)
 - ③ 海外 PL 関連動向

<提言等>

中国消費者製品リコール管理規定案への意見提出 (国家市場監督管理総局宛) (3 月)

<情報提供>

調査報告書、海外 PL 関連トピックの掲載 (ウェブサイト)

<セミナー等開催>

『海外 PL 関連セミナー』(平成 29 年度調査事業「米国における製造物責任とリコールに関する最近の動向—完成品製造者と部品製造者間の諸問題とその現状」の成果報告) の開催 (7 月東京、大阪 計 63 名参加)

<報告書等>

『米国における機械製品の製造物責任 (PL) 危険の分析—高額賠償リスクの要因の検討—』(3 月)

4. EU 現地対策(BXL 事務所事業)

<情報提供>E メール、HP 等

EU 環境レポートをメール配信

『欧州における SDGs に対する取り組みの動向』(2018 年 10 月)

『欧州 における における 自動運転 自動運転 技術 を巡る動向 を巡る動向』
(2018 年 10 月)

『欧州における循環経済とプラスチック規制政策の進展』(2019 年 3 月)

『EU の CO2 規制と EV 化の□通し』(2019 年 3 月)

『EU におけるサステナブル・ファイナンスを巡る動向』(2019 年 3 月)

『今後の EU 環境政策の展望』(2019 年 3 月)

『欧州の循環型経済ビジネスモデルと政策動向』(2019 年 2 月)

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

(1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

<委員会等開催状況>

- i 第 265 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 4. 16 組合会議室)
 - ① 講演「「Society 5.0 について」
講師 内閣官房日本経済再生総合事務局川村参事官
 - ② 説明「協力準備調査 (PPP インフラ事業) にかかる制度変更」
講師 国際協力機構 (JICA) 民間連携事業部 計画・監理課 柳内課長
 - ③ 報告「平成 29 年度&30 年度プラント・エンジニアリング関連事業業」 事務局
- ii 第 266 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 29. 5. 31 組合会議室)
 - ① 講演「国際協力銀行 (JBIC) のインフラ支援状況について」
講師 国際協力銀行 (JBIC) 企画業務室 関根次長兼業務課長
 - ② 説明「平成 30 年度のインフラ招へい事業について」
講師 海外産業人材育成協会 (AOTS) 実施業務グループ 浜本氏
 - ③ 報告「ケニアにおけるインフラ輸出に関する現地意見交換会開催結果」 事務局
- iii 第 267 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 6. 4 組合会議室)
 - ① 講演「電力分野におけるグローバル化やデジタル化等の競争力強化の方策に関する調査・分析」
講師 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課 山田室長補佐
アーサー・D・リトル(ジャパン) 赤峰パートナー、鈴木マネージャ
- iv 第 268 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 7. 13 組合会議室)
 - ① 講演「医療の国際展開の推進に向けた経済産業省の取組について」
講師 経産省商務・サービス G ヘルスケア産業課 関根課長補佐
 - ② 講演「米国におけるモビリティオンデマンド」
講師 ワシントンコア社 日本リエゾン首席駐在員 宮原氏
 - ③ 報告「2017 年度プラント・エンジニアリング成約実績調査」事務局
- v 第 269 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 8. 30 組合会議室)
 - ① 講演「インフラ輸出拡大に向けた最近の取組」
講師 経産省製造局通商室長 兼 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 吉岡室長
 - ② 講演「トランプ政権のインフラ政策等」 W
講師 ワシントンコア社 小林代表
 - ③ 報告「インフラ輸出に関する意見交換会 (於: トルコ・イスタンブール)」開催案 事務局

- vi 第 270 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 9. 26 組合会議室)
- ① 講演「国際協力機構 (JICA) の民間連携支援について」
講師 国際協力機構 (JICA) 山田理事
 - ② 報告「平成 30 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」事務局
 - ③ 報告「インフラシステム輸出に関する優位性戦略検討会報告書作成」事務局
- vii 第 271 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 10. 31 組合会議室)
- ① 講演「(株)海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の役割と事業支援方針」
講師 JOIN・川上事業推進部次長
 - ② 講演「国際協力銀行 (JBIC) 第 3 期経営計画 (2018~2020) 及び昨今の取組みについて」
講師 JBIC 企画部門業務企画室 執行役員 渡部業務企画室長
 - ③ 説明 「PO 拠出金による産業人材育成支援事業」
講師 経産省貿易局 技術・人材協力課 山下・経済協力研究官等
- viii 第 272 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 11. 26 組合会議室)
- ① 講演「トルコ (及び周辺国) ビジネスの可能性~3 年間のトルコ駐在を終えて」
講師 日本貿易振興機構 (JETRO) ものづくり産業部 村橋部長
- ix 第 273 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 12. 26 組合会議室)
- ① 講演「2018 年度海外事業展開調査」~わが国製造業企業の海外事業展開~
講師 国際協力銀行 (JBIC) 企画部門調査部 池永調査役
 - ② 講演「インドにおけるインフラビジネスへの示唆」
講師 国際協力機構 (JICA) インド事務所 海外駐在員
 - ③ 報告「2018 年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」事務局
- x 第 274 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 31. 1. 23 組合会議室)
- ① 講演「日本貿易保険 (NEXI) のインフラ支援政策」
講師 日本貿易保険 (NEXI) 執行役員営業二部 大井部長
 - ② 報告「平成 31 年度プラント・エンジニアリング関連新規事業 (素案)」 事務局
- xi 第 275 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 31. 2. 19 組合会議室)
- ① 講演「『スマート保安国際協力』を梃子にした海外ビジネス展開のすすめ」
講師 経済産業省 産業保安グループ 保安課 後藤課長
(大臣官房政策調整官 大臣官房危機管理・災害対策室付)
- xii 第 276 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 31. 3. 6 組合会議室)
- ① 講演「我が国のインフラ輸出の現状と課題 (続編)」
講師 A. T. カーニー 竹村パートナー
 - ② 講演「アジア開発銀行の高度技術信託基金」
講師 アジア開発銀行 (ADB) テクノロジーコーディネーター 恩賀氏
- xiii 第 277 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 30. 3. 28 組合会議室)
- ① 講演「インド駐在を終えて」

講師 国際協力機構（JICA）インド事務所 海外憲人氏

② 説明「JETRO2019年度 環境・インフラ分野の事業スキーム（案）」

講師 日本貿易振興機構 ものづくり産業部 環境・インフラ課 大野氏

③ 報告「平成31年度プラント・インフラ関連事業計画（案）」事務局

(2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)との意見交換会

i JICA（国際協力機構）との意見交換会（H. 30. 8. 2 JICA 役員会議室）

① 最近の国際協力機構（JICA）のインフラ輸出支援状況と今後の取組み等

② 平成30年度・海外現地駐在員会議の開催結果（ケニア）及び予定（トルコ）

③ 「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会」の検討状況について

ii JBIC（国際協力銀行）との意見交換会（H. 30. 10. 31 組合会議室）

① 講演「国際協力銀行(JBIC)第3期経営計画（2018～2020）及び昨今の取組みについて」をふまえ、質疑応答、意見交換を実施

(3) JICA 等との海外現地意見交換会の開催

i ケニアでの現地意見交換会開催(H. 30. 4. 8)。出席42名

ケニア及び東アフリカ向けインフラシステム輸出に係る事業環境上の課題、公的金融支援制度の改善要望等について意見交換を実施。翌日にアフリカ開発銀行(AfDB)東アフリカ地域事務所と意見交換を実施(4月9日)。さらに同会議の結果を踏まえ政府等へ要望書提出(8月2日)。

ii トルコでの現地意見交換会開催(H. 30. 11. 8)。出席42名

トルコ及び周辺地域へのインフラシステム輸出に係る事業環境上の課題、公的金融支援制度の改善要望等について意見交換を実施。さらに同会議の結果を踏まえ政府等へ要望書提出(3月末)。

(4)「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会」の開催、報告書作成、要望提出

i 検討会開催状況

(1) 第3回電力分野検討会（H. 30. 4. 26 組合会議室）

① アンケート結果に基づく意見交換（重点国、総合評価方式等、ファイナンス支援等、EPCの価格競争力、コンサルティング機能強化、ユーティリティ企業の海外展開）

② 総括

ii 「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会報告書」作成（H. 30. 9）

iii 「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会における要望」提出（H30. 12. 26）

2. PE 関連環境整備対策

(1) プラント成約統計作成

<報告書等>

- i 『2017 年度（通年）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』
- ii 『2018 年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

<報告会等>

- i 2017 年度（通年）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会
(H. 30. 6. 28 11 名)
- ii 『2018 年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』
(H. 30. 12. 26 6 名)

(2) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 田畑 正敬 氏 三菱重工エンジニアリング(株))

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回 PCI/LF 委員会 (H. 30. 6. 7 組合会議室)
 - ① PCI/LF 委員会について（過去の経緯）
 - ② 今年度の進め方について（スケジュール、分担）
 - ③ 国内景気動向
- ii 第 2 回 PCI/LF 委員会 (H. 30. 7. 5 組合会議室)
 - ① 作業スケジュール。原稿分担の確認
 - ② 原稿案の確認
 - ③ モデル見直しの検討（人件費、配管プレファブ率など）
- iii 第 3 回 PCI/LF 委員会 (H. 30. 9. 6 組合会議室)
 - ① 最終原稿案の確認
- iv 第 4 回 PCI/LF 委員会 (H. 30. 12. 11 組合会議室)
 - ① 翌年度の進め方について

<報告書等>

『2018 年 PCI/LF（プラントコストインデックス/ロケーションファクター）報告書
(CD-ROM 版)』

(3)「インフラシステム輸出ガイドブック改定」

<報告書等>

「インフラシステム輸出ガイドブック 2019 年版」

(4) 日韓プラント関連資機材調達商談会開催

<開催状況>

韓国機械産業振興会（KOAMI）の都合により中止。

(5) プラント関係部会員訪問

プラント関係 4 部会（プラント、産業機械、重電気機械、通信電子機械）に加入する部会員を訪問（36 社）し、関係部会員対策として実施する事業、活動等について説明するとともに、部会講演会のテーマ、関心事項等に関する部会員の意見、要望を拝聴した。

(6) インフラ施設見学会の実施

- i. 第 1 回（H. 30. 6. 15、11 社 18 名参加）
 苫東国家石油備蓄基地、苫小牧 CCS 実証試験センター視察
- ii. 第 2 回（H. 30. 7. 12、13 社 21 名参加）
 武蔵野クリーンセンター（廃棄物焼却発電の最新プラント）視察

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 「海外再生可能・新エネルギー/環境ビジネス検討委員会」

（委員長 松井 清 氏 住友商事㈱）

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回（H. 30. 6. 12）
 - ① 講演「3R 政策の動向」
 講師 経済産業省 産業技術環境局 リサイクル推進課長 高角健志 氏
 - ② 講演「グリーン建材・設備製品に関する国際標準化」
 講師 経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 課長補佐 佐野浩一 様
- ii 第 2 回（H. 30. 7. 12）
 施設見学会「武蔵野クリーンセンター 施設見学会」
- iii 第 3 回（H. 30. 9. 13）
 講演「日本貿易保険（NEXI）・貿易保険の活用」
 講師 ㈱日本貿易保険（NEXI） 企画室長 本道 和樹 氏
- iv 第 4 回（H. 30. 10. 4）
 講演「日本企業の海外インフラ展開における JETRO の取り組み」
 講師 日本貿易振興機構
 ものづくり産業部 環境・インフラ課長 水野 大輔 氏
- v 第 5 回（H. 30. 10. 23）
 - ① 講演「洋上風力発電の国内外動向と展望」

講師 (株)ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長 金田 武司 氏

② 講演「世界における地熱発電事業の現状」

講師 西日本技術開発(株) 東京事務所長 南坊 進二 氏

vi 第6回 (H. 30. 11. 19)

講演「「質高インフラ環境成長ファシリティ」について」

講師 国際協力銀行 (JBIC)

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部長 稲葉 裕 氏

VII 第7回 (H. 31. 3. 11)

講演「海洋プラスチック問題に関する現状と課題」

講師 (株)ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長 金田 武司 氏

2. 機種別海外市場対策

(1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

1) 農業機械部会 (部会長 新村誠氏 ヤンマー(株))

内燃機部会 (部会長 吉川滋氏 ヤンマー(株))

<部会開催状況>

i 第1回 (H30. 10. 10 組合大阪支部会議室)

講演 「日本の農機業界をめぐる諸問題」

講師 (株)新農林社 代表取締役社長 岸田義典氏

ii 第2回 (H31. 2. 1 組合大阪支部会議室)

講演 「アフリカ・ナイジェリアの最新経済概況・企業動向」

講師 日本貿易振興機構 海外調査部 小松崎宏之氏

<報告書等>

『ナイジェリアの農業機械・内燃機市場の実態』

2) ベアリング部会

<報告書等>

『中国のベアリング市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋(株))

<懇談会開催状況>

自動車関連海外市場懇談会 (H. 30. 10. 3 組合大阪支部会議室)

講演 「自動車の自動運転への取り組み」

講師 群馬大学 次世代モビリティ社会実装研究センター 副センター長

小木津武樹氏

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

1) 海外安全対策セミナー

- i 部会講演会 (H. 30. 7. 9、組合会議室 25 名参加)
 - ① 講演「海外での安全確保」～外務省の取組と皆様へのお願い～
講師 外務省 領事局 邦人テロ対策室長 兼
経済局 日本企業海外安全対策 特別専門官 上田 肇 氏
 - ② 講演「メーカーにおける海外安全対策への取組み状況と今後の対応等」
講師 横河電機株式会社 経営管理本部 危機管理室 課長 ウー・チャーマン氏
- ii 部会講演会 (H. 30. 11. 20、組合会議室 23 名参加)
 - ① 講演「邦人医療支援における現状 ～外務省の役割～」
講師 外務省 診療所長 仲本 光一 氏
 - ② 講演「海外長期出張・駐在者向けの健康対策 ～生活習慣病予防について～」
講師 JAMSNET 東京 理事長 古閑 比斗志 氏
- iii 部会講演会 (H. 30. 12. 5、組合会議室 39 名参加)
 - 講演「女性という視点から考える海外安全～意識と対策～」
講師 (株)オオコシセキュリティコンサルタンツ
シニアコンサルタント 酒井 とし江 氏
- iv 部会講演会 (H. 31. 1. 29、組合会議室 23 名参加)
 - 講演「海外長期出張者・駐在員のこころのケア ～異国でこころを病んだとき～」
講師 外務省 メンタルヘルス・コンサルタント 鈴木 満 氏

2) 地域別セミナー

- i 部会講演会 (H. 30. 5. 9、組合会議室 11 名参加)
 - 講演「インド企業との合弁におけるビジネス戦略と法的留意点」
講師 西村あさひ法律事務所インド・プラクティスチーム 弁護士 高木弘明氏等
- ii 部会講演会 (H. 30. 5. 15、組合会議室 26 名参加)
 - 講演「インフラ輸出における国別戦略策定シンポジウム」
講師 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課 課長補佐 石渡 慧一氏 等
- iii 部会講演会 (H. 30. 6. 26、組合会議室 41 名参加)
 - 講演「APEC インフラ開発・投資の質に関するガイドブック
水インフラの質に関するガイドライン」
講師 経済産業省 貿易経済協力局
投資促進課 課長補佐 (国際租税担当) 仁平 孝明 氏 等
- iv 部会講演会 (H. 30. 8. 3、組合会議室 23 名参加)
 - 講演「インド投資のパラダイムシフト」
講師 AsiaWise 法律事務所 代表 久保 光太郎 氏

- v 部会講演会 (H. 30. 9. 5、組合会議室 12名参加)
講演「ケーススタディから学ぶロシアM&Aの実際」
講師 ブライアン・ケイブ・レイトン・ペイズナー法律事務所
パートナー アジাপラクティス担当 弁護士 セルゲイ・ミラノフ氏
- vi 部会講演会 (H. 30. 9. 12、組合会議室 32名参加)
 - ① 講演「注目集まるインドの自動車産業の最新動向 新政権で期待される未来」
講師 東京大学・大学院経営学部研究科
ものづくり研究センター 名誉指導員 伊藤 洋 氏 等
 - ② 講演「インドから見た日印合弁事業、M&A 等に関する留意点」
講師 SKP 社 Partner Transaction Advisory Service Tanwir A. Shirolkar 氏等
- vii 部会講演会 (H. 30. 9. 27、組合会議室 23名参加)
 - ① 講演「厳しさを増す中国の環境関連規制の最新情報～トラブル事例と対応策等～」
講師 森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 本間 隆浩 氏
 - ② 講演「厳格化する環境関連規制に対する課題と保険活用について」
講師 AIG 損害保険株式会社 企業賠償・経営保険部
担当課長 (環境保険) ・シニアアンダーライター 城 智宏 氏
- viii 部会講演会 (H. 30. 10. 17、組合会議室 42名参加)
講演「ロシア貿易実務セミナー～売買契約、輸出規制を中心に」
講師 CMS RUSSIA 法律事務所 弁護士 Leonid Zubarev 氏等
- ix 部会講演会 (H. 30. 10. 26、組合会議室 5名参加)
講演「最近のロシア情勢と日ロ関係」
講師 内閣官房 副長官補室 参事官 田島 浩志 氏
- x 部会講演会 (H. 30. 11. 29、組合会議室 19名参加)
講演「ミャンマー市場勉強会」
講師 ヤマト・アジア・コンサルティング 倭 昌輝 氏

3) 電力・エネルギーセミナー (分野別インフラセミナー)

- i 部会講演会 (H. 31. 1. 17、組合会議室 53名参加)
講演「石炭火力発電所新設禁止の影響」
講師 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット
エネルギー・経済分析グループマネージャー
研究主幹 柳澤 明 氏

4) リスク対策セミナー

- i 部会講演会 (H. 30. 4. 17、組合会議室 18名参加)
講演「海外の流通・販売支店、代理店等との契約問題：傾向と対策」
講師 Herbert Smith Freehills 国際法律事務所

東京マネージング・パートナー Gilmore 氏等

- ii 部会講演会 (H. 30. 7. 31、組合会議室 29 名参加)
講演「国際取引・国際仲裁におけるヒヤリハット対策」
講師 長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 井口 直樹 氏等
- iii 部会講演会 (H. 30. 10. 22、組合会議室 23 名参加)
講演「国際的贈賄規制：米国 FCPA 及び英国 Bribery Act について」
講師 クリフォード・チャンス国際法律事務所 Wendy Wysong 氏等
- iv 部会講演会 (H. 31. 2. 6、組合会議室 26 名参加)
 - ① 講演「事例から学ぶ海外 M&A を成功に導くディールマネジメントのノウハウ」
講師 日比谷中田法律事務所 パートナー 弁護士 森 幹晴 氏
 - ② 講演「M&A リスクマネジメントの実践」
講師 AIG 損害保険㈱ 経営保険部 シニアマネージャー 北村 卓也 氏
- v 部会講演会 (H. 31. 2. 26、組合会議室 30 名参加)
 - ① 講演「M&A 交渉と買収後のガバナンス、表明保証保険やCFIUS 等最新トピック解説」
講師 日比谷中田法律事務所 パートナー 弁護士 森 幹晴 氏
 - ② 講演「表明保証保険の活用事例や保険金請求状況から見えてくる世界」
講師 AIG 損害保険㈱ 経営保険部 シニアマネージャー 北村 卓也 氏
- vi 部会講演会 (H. 31. 3. 6、組合会議室 23 名参加)
講演「日本企業と欧米企業におけるリスクと保険対応のちがひ」
講師 Sunnyforest 代表 森島 知文 氏

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 「貿易保険委員会」(委員長 猪野智之氏 丸紅(株) 副委員長 大益康市氏 日揮(株))

<委員会等開催状況>

- i 第 357 回貿易保険委員会 (H. 30. 4. 18 組合会議室)
 - ① 委員長、副委員長の選任について
 - ② 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ③ NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 特約更改の御礼及び年度挨拶
 - 2) 組織改編について
 - 3) ベトナムの日系損害保険会社を通じた NEXI 新取引信用保険の販売開始

について

- 4) 最近の引受方針の変更について
(エクアドル、ホンジュラス、ボリビア、コートジボワール、ベナン、ベラルーシ、ギリシャ)

④ 第 140 回貿易保険専門委員会の検討事項について

⑤ 日本機械輸出組合貿易保険事業について

- 1) 平成 29 年度の活動報告について
- 2) 平成 30 年度の主要事業計画（案）について

⑥ その他

ii 第 358 回貿易保険委員会 (H. 30. 5. 16 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) 貿易保険制度を巡る状況について

② NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 日本貿易保険 (NEXI) と多数国間投資保証機関 (MIGA) との再保険分野における協力協定の締結について
- 2) イラン向け取引の保険契約の申込み等に係る事前確認のお願いについて

③ 要望書の提出について

- 1) 重要事項説明書改正の件 (バイヤーの債務不履行時の船積の件)
- 2) 一般案件 (証券型案件) のエビデンスレス化について

④ その他

iii 第 359 回貿易保険委員会 (H. 30. 6. 20 組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

② NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 2018 年 7 月の制度改正について
- 2) 2017 年度の引受実績について
- 3) 2017 年度の保険事故・保険金支払の特色について
- 4) 引受条件の変更について

(カンボジア、アルバニア、タジキスタン、モルドバ、トーゴ)

- 5) 一般案件 (証券型案件) エビデンスレス化について

③ その他

iv 第360回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 30. 7. 18組合会議室)

① 貿易保険を巡る最近の動きについて

② NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 制度・運用・手続き等改善の取組について (2018 年 6 月末時点)
- 2) 2017 年度年次報告書について

- 3) 国カテゴリーの変更について（イラン、トルコ、フィジー）
- 4) 引受方針及び引受条件変更について
（ネパール、アルメニア、ジョージア、バルバドス）
- 5) 「公的輸出信用と持続可能な貸付に関する OECD 勧告」に伴う国別引受方針
の変更について
- ③ その他
 - ・2017年度 海外プラント・エンジニアリング（PE）成約実績調査
- v 第361回貿易保険委員会（H. 30. 9. 19 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2018年10月の制度改正について
 - 2) 引受条件の変更について（ガボン、トルコ、アンゴラ、ザンビア他）
 - ③ その他
 - ・10月1日以降の機械設備包括保険の申込み手続きの変更点について
- vi 第362回貿易保険委員会（H. 30. 10. 17 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) カントリーリスク分析（トルコ）
 - 2) カナダ輸出開発公社（Export Development Canada）との再保険協定の締結
について
 - 3) 2019年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について
 - ③ 第141回貿易保険専門委員会（2018年10月12日開催）の概要について
 - ④ その他
 - ・平成30年度「貿易保険説明会」の開催について
- vii 第363回貿易保険委員会（H. 30. 11. 21 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) インド輸出信用機関との（ECGC Ltd.）との協力のための覚書締結について
 - 2) 中国輸出信用保険公司（SINOSURE）との協力のための覚書締結について
 - 3) 欧州投資銀行（EIB）との協力のための覚書締結について
 - 4) 豪外務貿易商（DFAT）・オーストラリア輸出信用機関（EFIC）との3者間協力
のための覚書締結について
 - 5) バイヤーズクレジット案件におけるNEXI保険料の融資対象化について

- 6) 資源エネルギー総合保険の適用対象の拡大に係る制度改正について
～LNG関連プロジェクトに対する取組強化～
- 7) 2018年10月OECD CRE会合の結果とアルゼンチンについて
- 8) 重要事項説明書の改訂について
- ③ 「国際テロリズムをめぐる最新情勢」について
公安調査庁 調査第二部 上席専門職 工藤寛顕氏
- ④ その他
 - ・平成30年度「貿易保険説明会」の開催結果について
- viii 第364回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H. 30. 12. 19 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) NEXI バイヤー審査について
 - 2) 2018年度お客様アンケート調査結果について
 - 3) 年末年始の営業予定について
 - ③ 貿易保険制度簡素化WGの進捗について
 - ④ その他
 - ・貿易保険に係る業界の見通し等について
 - ・インフラシステム輸出に関する現地意見交換会（イスタンブール）
- ix 第365回貿易保険委員会 (H. 31. 1. 16 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2019年4月の貿易一般保険包括保険(機械設備)特約書・追加特約書等の改正
 - 2) 2018年度上期(4～9月)の保険事故・保険金支払の特色
 - 3) ガイアナの引受条件の変更
 - ③ その他
 - ・各社のビジネスの取組、今後の見通し等について
 - ・2018年度上期 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査
- x 第366回貿易保険委員会 (H. 31. 2. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 資源エネルギー総合保険の適用対象の拡大に係る制度改正について
～LNG 関連プロジェクトに対する取組強化～
 - 2) 2019年1月 OECD CRE 会合の結果について

- 3) HP における過去の情報の削除等について
- ③ 貿易保険制度簡素化 WG の進捗について
- ④ その他
 - ・各社のビジネスの取組、今後の見通し等について
- xi 第 367 回貿易保険委員会 (H. 31. 3. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) 貿易保険制度を巡る状況について
 - ② NEXI 貿易保険制度等について
 - 1) 2019 年 4 月の制度改正について
 - 2) 重要事項説明書の改訂について
 - 3) HP における過去の情報の削除等について
 - ③ その他

<提言等>

- i 『一般案件(証券型案件)のエビデンスレス化について』 (5月)
- ii 『バイヤーの債務不履行時の船積について』 (5月)

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 大益康市氏 日揮㈱ 副委員長 草間研二氏 豊田通商㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第 140 回貿易保険専門委員会 (H. 30. 4. 11 組合会議室)
 - ① 委員長、副委員長の選任について
 - ② 一般案件(証券型案件)のエビデンスレス化に関する要望書案について
 - ③ 強行船積に関する要望書案について
 - ④ 2018 年度制度改正に向けたヒアリング結果について
 - ⑤ P格又はER格等でILCとその他決済が混在する契約等に関する申込について
- ii 第 141 回貿易保険専門委員会 (H. 30. 10. 12 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について
 - ② その他
- iii 第 1 回貿易保険制度の簡素化に関する WG (H. 30. 10. 30 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について
 - ② その他
- iv 第 2 回貿易保険制度簡素化 WG (H. 30. 11. 30 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について
 - ② その他
- v 第 3 回貿易保険制度簡素化 WG (H. 30. 12. 20 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について

- ② その他
- vi 第4回貿易保険制度簡素化WG (H. 31. 1. 17 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について (保険料体系について)
 - ② その他
- vii 第5回貿易保険制度簡素化WG (H. 31. 2. 12 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について (制度に関する改善要望について)
 - ② その他
- viii 第6回貿易保険制度簡素化WG (H. 31. 3. 15 組合会議室)
 - ① 貿易保険制度の簡素化について (要望書作成に向けた検討)
 - ② その他

(3) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

<委員会開催状況>

- i 第130回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 30. 5. 22 組合大阪支部会議室)
 - ① H30年度の貿易保険関西委員会実施要領(案)について
 - ② 日機輪貿易保険事業のH29年度活動報告、H30年度事業計画について
 - ③ 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ④ NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ⑤ 新取引信用保険(フロンティング)について (NEXI営業第一部再保険引受一歩)
- ii 第131回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 30. 7. 24 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ③ 最近のカントリーリスク情勢 (NEXI審査部カントリーリスクグループ)
 - ④ 2017年度海外プラント・エンジニアリング成約実績調査等について (事務局)
- iii 第132回 貿易保険委員会関西委員会 (H. 30. 9. 21 組合大阪支部会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ③ 2017年度の保険事故・保険金支払いの特色 (NEXI債権業務部査定グループ)
 - ④ 10月1日以降の機械設備包括保険の申込手続の変更点について (事務局)
 - ⑤ 国際協力銀行(JBIC)の海外事業展開支援について (JBIC西日本オフィス)
- iv 第133回貿易保険委員会関西委員会 (H. 30. 11. 27 イトウビルB会議室)
 - ① 貿易保険委員会(東京)の検討議題について
 - ② NEXIの貿易保険制度等について (NEXI大阪支店)
 - ③ NEXIのバイヤー審査について (NEXI審査部与信管理グループ)
 - ④ 設備財包括保険における各種特約について (NEXI大阪支店)
- v 第134回貿易保険委員会関西委員会 (H. 31. 2. 22 組合大阪支部会議室)
 - ① 国際協力機構(JICA)の円借款・海外投融資について (JICA企画部)

- ② NEXI の貿易保険制度等について (NEXI 大阪支店)
- ③ 貿易保険専門委員会の検討議題 (貿易保険簡素化WG) について (事務局)

(4) 「設備関係三輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

- i 第410回連絡会 (H. 30. 4. 4 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第411回連絡会 (H. 30. 5. 9 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第412回連絡会 (H. 30. 6. 6 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第413回連絡会 (H. 30. 7. 12 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第414回連絡会 (H. 30. 9. 5 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第415回連絡会 (H. 30. 10. 10 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第416回連絡会 (H. 30. 11. 7 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第417回連絡会 (H. 30. 12. 5 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第418回連絡会 (H. 31. 1. 10 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第419回連絡会 (H. 31. 2. 8 NEXI会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第420回連絡会 (H. 31. 3. 6 NEXI 会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成30年度包括保険申込件数: 4,883件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成30年度企業総合保険申込代行件数: 453件)

3. 貿易保険普及・総合リスク対策

<説明会等開催>

- i 『貿易一般保険包括保険（機械設備）実務者講習会』
（東京 7 月 64 名参加、大阪 7 月 14 名参加）
- ii 『貿易保険説明会』（東京：11 月 6 日 178 名、大阪：11 月 8 日 53 名参加）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

- i 日本貿易保険（NEXI）の貿易保険関係情報（制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information 等）を送付した。

Ⅶ. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「安全保障貿易管理専門委員会」（委員長 平田尚三氏 日本電気(株)）

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 4. 20 組合会議室）
講演「プラント・施設のエンジニアリング事業会社における輸出管理」
講師 日揮株式会社 法務・コンプライアンス統括室 コンプライアンス室
輸出管理チームマネージャー
- ii 第 2 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 6. 1 組合会議室）
講演「電子部品関連企業における輸出管理」
講師 浜松ホトニクス株式会社 製品管理統括部長
- iii 第 3 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 7. 30 組合会議室）
講演「規制番号の国際化対応の状況について」
講師 CISTEC 調査研究部担当者
- iv 第 4 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 9. 21 地下 3 階 研修-1 会議室）
講演「輸出貿易管理令の一部改正のパブコメについて」
講師 経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- v 第 5 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 11. 27 組合会議室）
講演「先端材料を扱う企業の輸出管理について」
講師 東レ株式会社 安全保障貿易管理室長
- vi 第 6 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 30. 12. 20 組合会議室）
講演「輸出貿易管理令の一部を改正する政令等について」
講師 経済産業省安全保障貿易管理課担当官
- vii 第 7 回安全保障貿易管理専門委員会（H. 31. 1. 24 組合会議室）

講演「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向について」

講師 経済産業省安全保障貿易管理政策課長

<提言等>

- i 『輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等』に関する意見』(H30.10.16)

(2)「中部・北陸地区輸出管理懇談会」

- i 中部地区輸出管理懇談会 (H.30.9.20 安保ホール 201 号室)
 - ① 情報共有「米国法による対外制裁の動向」
 - ② 情報共有「違反事例および経済産業省の規制強化の現状等」(報告)
- ii 中部地区輸出管理懇談会 (H.31.3.19 安保ホール 401 号室)
 - ① 情報共有「安全保障貿易管理を取り巻く最近の動向」(報告)
 - ② 情報共有「米国による対中国向け規制強化の現状」
- iii 北陸地区輸出管理懇談会 (H30.12.7 ガーデンホテル金沢 会議室月の間)
 - ① 情報共有「最近の輸出管理規制の動向」(報告)
 - ② 情報共有「外為法違反事例及び経産省の規制強化の現状」

(3)「中部・関西輸出管理委員会」(委員長 原日出樹氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回中部・関西輸出管理委員会(H30.5.16 オムロン(株) 草津事業所)
 - ① 情報共有「オムロン様における安全保障輸出管理の概要」
- ii 第2回中部・関西輸出管理委員会(H30.7.19 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「我が国に対する有害活動について」公安調査庁
 - ② 講演「企業が保有する機微技術の提供管理について」(東京本部 山崎室長)
- iii 第3回中部・関西輸出管理委員会(H30.8.30 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「中国での軍民融合政策と軍工四証企業が急増する中での経産省の規制強化の現状」(東京本部 山崎室長)
 - ② 意見交換「各社における社内監査手法について」
- iv 第4回中部・関西輸出管理委員会(H30.11.9 大阪国際交流センター)
 - ① 経産省(検査官室)との意見交換
- v 第5回中部・関西輸出管理委員会(H30.12.12 大阪国際交流センター)
 - ① 経産省(管理課)との意見交換(政省令改正)
- vi 第6回中部・関西輸出管理委員会(H31.1.23 組合大阪支部会議室)
 - ① 大阪/神戸税関との意見交換会
- vii 第7回中部・関西輸出管理委員会(H31.3.12 組合大阪支部会議室)
 - ① 情報共有「最近の立入検査状況について」平成30年度受検企業からのご発表
 - ② 講演「EARの最新動向」(東京本部 荒木アドバイザー)
 - ③ 年度総括と次年度計画審議

- ④ 事務局報告「規制番号国際化の動き」

(4) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 柳原淳氏 キヤノン(株))

<委員会等開催状況>

- i 税関・輸出管理担当者意見交換会 (H31. 2. 14 組合会議室)
「安全保障輸出管理の観点での輸出通関事故、通関上の不備事例、それらを踏まえた企業への注意点について」
東京税関業務部担当官

(5) 「輸出管理社内研修会開催」

<研修会等開催状況>

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i 組合員企業社内研修
27社 58回 (役員研修 19社、24回を含む)
- ii 非組合員
 - ① 経営法友会 (7/20、11/15)
 - ② アルゴ株式会社 (5/11)
 - ③ セルマーク・ジャパン株式会社 (6/12)
 - ④ 日本サーモエナー株式会社 (10/11、10/22、11/8、11/9)
 - ⑤ GS ユアサ (11/22)
 - ⑥ ジェトロ鳥取主催安全保障貿易管理対策講座 (2/6)

2. 輸出管理支援対策

(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

<報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集 (改訂第 24 版)』
- ii 『輸出令別表第 1・外為令別表用語索引集 (改訂第 24 版)』
- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ (改訂第 19 版)』

(2) 輸出管理説明会・セミナー開催

<セミナー等開催>

- i 安全保障貿易管理説明会
 - ・春季開催
(H30. 5. 22、6. 18 東京、H30. 5. 25 大阪、H30. 5. 24 名古屋 合計 約 2,946 名参加)
 - ・秋季開催
(H30. 11. 26 東京、H30. 11. 9 大阪、H30. 11. 29 名古屋、合計 約 1,539 名参加)

- ii 政省令等改正説明会（輸出令別表第1 関連等）
（H30.12.5 東京、H30.12.12 大阪、H30.12.13 名古屋、合計 約1,914名参加）
- iii 実務者のための米国再輸出規制研修会
（H30.9.6 東京101名、H30.10.10 東京45名、H30.9.11 大阪70名参加）

(3) 相談業務及び社内研修

<相談・研修会等開催状況>

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成30年度計365件）

- i 該非判定の考え方：36%
- ii 輸出管理制度：25%
- iii 輸出許可等手続き：6%
- iv 海外法制度：31%
- v その他：2%

(4) 安全保障輸出管理講座

<講座等開催状況>

- i 安全保障輸出管理 入門講座（H30.4.24/25 10.24/25 大阪 計95名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ
- ii 安全保障輸出管理 立入検査実践力向上講座（H30.5.9 大阪 26名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ
- iii 社内教育推進／実践力向上講座 3回コース（H30.5.30 6.13/27 大阪 のべ63名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ
- iv 安全保障輸出管理 教養講座（H30.8.22 大阪 計27名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ
- v 安全保障輸出管理 設備の該非判定の進め方講座（H31.2.27 3.5 東京・大阪 121名参加）
講師 大阪支部 榊原準一チーフ

(5) 安全保障輸出管理関係情報の提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 法令改正関連：66件、違反・制裁関連：229件 計295件（24.6件／月）

3. 国際物流セキュリティ対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅 富士通(株))

<委員会等開催状況>

- i 委員会開催は「Ⅱ-2. 国際物流円滑化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))」を参照 (P12)

<情報提供>

「Ⅱ-2. 国際物流円滑化対策 <情報提供>」を参照 (P12)

4. 海外安全サポートサービス提供

<情報提供>

「JMC 海外安全情報」(平日毎日 E メール提供)

<セミナー等開催>

- i 「海外危機管理強化セミナー」
 - ① 「海外における誘拐情勢」
講師 ヘンリー・マックヘイル氏
(英国アスペン保険会社・特殊保険部門グローバルヘッド)
 - ② 「海外の誘拐事件に対する備え方」(演習)
講師 有坂錬成氏(安全サポート㈱代表取締役)
(東京 H. 30. 11. 6 約 40 名参加)
- ii 「海外危機管理強化セミナー」
 - ① 「海外の事件・事故における企業のメディア対応のポイント」
講師 平能 哲也氏(危機管理・広報コンサルタント)
 - ② 「海外危機管理 意外と知らない企業の盲点」(演習)
講師 有坂錬成氏(安全サポート㈱代表取締役)
(東京 H31. 2. 28 約 40 名参加)

Ⅷ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 総合情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『当組合会報「JMC Journal」発行』(毎月)

2. 人材育成策

<セミナー等開催>

i 貿易実務基礎講座

- ① 貿易実務基礎講座（春季 貿易実務初心者向け）
（H30.6.15 東京 150名、H30.6.19 大阪 76名、H30.6.22 名古屋 68名参加）
・東京、大阪、名古屋 中岡真紀氏（日本貿易実務検定協会 専任講師）
- ② 貿易実務基礎講座（秋季）
（東京 H30.9.11 約 80名、名古屋 H30.9.21 約 20名、大阪 H30.10.29 約 40名参加）
・東京、名古屋 中岡真紀氏（日本貿易実務検定協会 専任講師）
・大阪 山口弥香氏（日本貿易実務検定協会 専任講師）
- ③ 貿易実務中級講座（貿易実務中級者向け）
（東京 H30.10.18/19 約 40名、大阪 H30.11.19/20 約 30名
名古屋 H30.12.13-14）約 10名 参加
中岡真紀氏（日本貿易実務検定協会 専任講師）
- ④ 貿易実務基礎講座（テーマ別：通関手続・輸出管理編）
（H30.6.25 東京 144名、H30.6.28 大阪 68名、H30.6.29 名古屋 44名参加）
・『通関手続（輸出入）編』中川廣之氏（日本通運(株)海運事業支店調査役）
・『輸出管理編』増川一宏氏（日本機械輸出組合）
- ⑤ 貿易実務基礎講座（テーマ別：貿易保険編）
（H30.10.3 東京 100名、H30.10.5 大阪 38名参加）
・『貨物海上保険とはなにか』井原哲次郎氏（東京海上日動火災保険(株) 貨物業務グループ課長）
・『海外 PL 保険のご案内』川端宏明氏（東京海上日動火災保険(株) 企画商品業務部 責任保険グループ課長）
・『貿易保険とはなにか』三宅史朗氏（(株)日本貿易保険 企画室 調査役）
- ⑥ 英文契約基礎講座（H30.2.14 約 70名、大阪 H30.2.12 約 30名参加）
（株）アースリンク 曾我しのぶ氏

ii 施設見学会

- ① 横浜港施設見学会（H.30.7.3 30名参加）
- ② 神戸港施設見学会（H30.7.4/11 約 30名参加）
- ③ 大阪南港見学会（H30.10.4 約 30名参加）
- ④ 名古屋港施設見学会（H30.11.14 20名参加）
- ⑤ 関西国際空港見学会（H30.12.7 40名参加）
- ⑥ 成田空港見学会（H31.3.13 20名参加）

3. 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『最近の機械貿易動向』（毎月）
- ii 『世界経済動向』（毎月）
- iii 『個別機種輸出動向』（毎月及び半期・希望組合員向け）
- iv 『我が国機械貿易統計』（毎月配信：8社 半期配信1社）

<セミナー等開催>

- i 『世界経済セミナー』（H30.12.7 約200名参加）
 - ① 第1テーマ「2019年の我が国・世界経済の行方と我が国企業の対応」
伊藤元重氏 学習院大学国際科学社会学部教授
 - ② 第2テーマ「2019年の中国経済と米中貿易戦争の行方」
津上俊哉氏 津上工作室 代表 日本国際問題研究所客員研究員

IX 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

- i 第146回総会（H.30.5.25
「(ザ・プリンスパークタワー東京「コンベンションホール）」
 - ① 平成29年度事業報告書の承認について
 - ② 平成29年度決算関係書類の承認について
 - ③ 平成30年度事業計画の設定について
 - ④ 平成30年度収入支出予算の設定について
 - ⑤ 役員（理事）補充選挙
- ii 第147回総会（H.30.12.4 ANAクラウンプラザホテル大阪「ガーデンルーム」）
 - ① 平成30年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成30年度上期の事業報告について
 - ③ 平成30年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
 - ④ 当組合の定款の一部変更並びに規約の制定及び改廃について
 - ⑤ 役員（理事）補充選挙
講演 経済産業省 近畿経済産業局長 森清氏
テーマ 「日本のこれからの課題と関西経済」

(2) 理事会

i 第 746 回理事会 (H. 30. 5. 15 組合会議室)

(審議事項)

- ① 平成 29 年度事業報告書(案)について
- ② 平成 29 年度決算関係書類 (案) について
- ③ 役員 (理事) 補充選挙に伴う候補者推薦(案)について
- ④ 組合加入について

(報告事項)

- ① 第 146 回総会の開催(案) について
- ② 平成 30 年度事業計画(案)について
- ③ 平成 30 年度収入支出予算 (案) について
講 演 東京財団政策研究所 主席研究員 柯隆氏
テーマ 「米中貿易戦争の行方と日中韓サミットの役割
習近平政権二期目の政策課題」

ii 第 747 回理事会 (H. 29. 6. 12 組合会議室)

- ① 副理事長の選任について

今井 雅啓氏	伊藤忠商事株式会社	専務執行役員
秋元 勉氏	住友商事株式会社	常務執行役員
内藤 理氏	株式会社日立製作所	執行役常務

- ② 名誉会員の委嘱について

吉田 多孝氏	伊藤忠商事株式会社	理事
兵頭 誠之氏	住友商事株式会社	社長執行役員 CEO
清水 章氏	株式会社日立製作所	業務役員常務

- ③ 組合新規加入申込について

NEC スペーステクノロジー株式会社

iii 第 748 回理事会 (H. 30. 10. 15 組合会議室)

- ① 組合新規加入申込について

株式会社 写真化学

- ② 組合承継加入申込について

細田 株式会社

iv 第 749 回理事会 (H. 30. 11. 16 組合会議室)

(報告事項)

- ① 平成 30 年度上期の機械貿易・投資概況について
- ② 平成 30 年度上期の事業報告について

(審議事項)

- ① 第 147 回総会の開催 (案) について

- ② 平成 30 年度 我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言（案）について
- ③ 当組合の定款の一部変更並びに規約・規程等の制定及び改廃（案）について
- ④ 役員(理事)補充選挙に伴う候補者推薦(案)について

v 第 750 回理事会 (H. 30. 3. 27 組合会議室)

(審議事項)

- ① 第 148 回総会の開催(案) について
- ② 平成 30 年度事業計画の設定(案)について
- ③ 平成 30 年度収入支出予算 (案) について
- ④ 「貿易一般保険包括保険(機械設備)に関する規約」の一部改正 (案) について
- ⑤ 契約職員等就業規則の制定

(3) 監事会 (H. 30. 4. 25 (於 双日マシナリー(株)、日本船舶輸出組合)

平成 29 ページ決算書及び事業報告書の承認について

(4) 運営委員会

i 第 693 回運営委員会 (H. 30. 4. 19 組合会議室)

(審議事項)

- ① 平成 29 年度事業報告書 (案) について
- ② 平成 29 年度決算関係書類 (案) について

(報告事項)

- ① 日機輪将来ビジョン検討委員会について
- ② 最近の世界経済と機械貿易動向 (2 月) について
- ③ 米国による対中国制裁関税発動を巡る動向について
- ④ 貿易手続き等にかかる官民協議会 (第 5 回・第 6 回) 報告について
- ⑤ 最近の環境規制等の動向
- ⑥ 3 月の運営委員会でいただいた下記ご質問に対する回答

ii 第 694 回運営委員会 (H. 30. 5. 17 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済と機械貿易動向 (3 月)
- ② 米商務省、中国企業 ZTE 他に 7 年間の輸出権限停止の制裁について
- ③ 「フィリピンへのインフラシステム輸出拡大に向けての要望」の提出について
- ④ ケニアにおける「インフラシステム輸出に関する現地意見交換会」等の開催について
- ⑤ 「日機輪将来ビジョン検討委員会」進捗報告について

iii 第 695 回運営委員会 (H. 30. 6. 21 組合会議室)

(報告事項)

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (4 月) について

- ② EU とのデータ移転に関する十分性認定について
- ③ 米国による貿易不均衡是正を目的とする輸入制限措置について（アップデート）
- ④ 投資関連協定に関する国際通商投資委員会アンケート結果報告
- ⑤ 「日機輪将来ビジョン検討委員会」進捗報告について

iv 第 696 回運営委員会（H. 30. 7. 20 組合会議室）

（報告事項）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（5 月）について
- ② 「米国商務省による自動車・自動車部品に関する 232 条調査」への意見提出について
- ③ 「特許の権利付与・権利確定の行政案件の審理の若干問題に関する中国最高人民法院の規定（一）（意見募集稿）」に対する意見の提出について
- ④ 2017 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績
- ⑤ 最近の基準認証制度等の動向について
- ⑥ 「日機輪将来ビジョン検討委員会」進捗報告について

v 第 697 回運営委員会（H. 30. 9. 20 組合会議室）

（報告事項）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（7 月）について
- ② 航空貨物事前スクリーニング（ACAS）規則に対する米国政府へのコメント提出
- ③ 「平成 31 年度税制改正要望」提出について
- ④ 「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会」報告書完成について
- ⑤ 組合運営の透明化及びガバナンスの強化に向けた検討並びに関係規程類の整備について
- ⑥ その他

vi 第 698 回運営委員会（H. 30. 10. 25 組合会議室）

- ① 平成 30 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
- ② 平成 30 年度上期事業報告について
- ③ 組合運営の透明化及びガバナンスの強化に向けた検討並びに関係規程類の整備について
- ④ 最近の世界経済及び機械貿易動向（8 月）について
- ⑤ 最近の環境規制等の動向
- ⑥ その他

vii 第 699 回運営委員会（H. 30. 11. 22 組合会議室）

（審議事項）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（9 月）について
- ② 2018 年度「貿易投資上の問題点と要望」調査結果及びビジネス協議会提言について
- ③ 組合事業の見直し・整理と新規事業検討について
- ④ トルコにおける「インフラシステム輸出に関する現地意見交換会」等の開催について

- ⑤ 「港湾の電子化推進委員会」への参加について
- ⑥ 環境関連規制等に関する意見書提出について
- ⑦ その他

viii 第700回運営委員会（H.30.12.21 組合会議室）

- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向（10月）について
- ② 2018年度輸出管理政省令等の改正について
- ③ 最近の欧州通商動向
- ④ 最近の基準認証制度等の動向について
- ⑤ その他

ix 第701回運営委員会（H.30.2.21 組合会議室）

- ① 平成31年度事業策定について（事業見直しアンケート結果報告）
- ② 新運営委員会規程に基づく運営委員の候補者リストと互選手続きについて
- ③ 新会計規程関係：業務処理の確認手続きのための要領案について
- ④ 最近の世界経済及び機械貿易動向（12月）について

x 第702回運営委員会（H.30.3.14 組合会議室）

- ① 平成31年度事業計画（案）について
- ② 平成31年度の収入支出予算（案）について
- ③ 「貿易一般保険包括保険（機械設備）に関する規約」の一部改正（案）について
- ④ 契約職員等就業規則の制定について
- ⑤ 最近の世界経済及び機械貿易動向（1月）について
- ⑥ 中国特許法改正案（草案）に対する意見の提出
- ⑦ 「南アフリカ・ナイジェリア・エジプトの製品安全基準認証制度の動向」
- ⑧ その他